



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3010

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	279,571	2.2	3,212	△29.4	3,321	△14.5	1,810	△9.1
27年3月期	273,683	—	4,552	—	3,886	—	1,990	—

(注) 包括利益 28年3月期 804百万円 (△82.1%) 27年3月期 4,504百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.26	—	4.5	2.8	1.1
27年3月期	76.18	—	5.1	3.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 431百万円 27年3月期 299百万円

(注) 27年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	106,513	46,338	37.9	1,544.30
27年3月期	128,313	46,302	31.5	1,547.74

(参考) 自己資本 28年3月期 40,360百万円 27年3月期 40,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,204	493	△6,724	13,702
27年3月期	2,202	△235	△1,515	21,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	522	26.3	1.3
28年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	784	43.3	1.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		37.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△15.4	50	△96.5	50	△96.7	△150	—	△5.74
通期	290,000	3.7	3,250	1.2	3,250	△2.2	1,750	△3.3	66.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,051,200 株	27年3月期	28,051,200 株
28年3月期	1,915,827 株	27年3月期	1,915,455 株
28年3月期	26,135,543 株	27年3月期	26,135,816 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	177,753	7.2	1,370	△32.3	1,291	△39.5	890	△31.7
27年3月期	165,792	22.2	2,024	58.6	2,135	40.2	1,304	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	34.09	—
27年3月期	49.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	61,135	28,922	28,922	29,070	47.3	1,106.65	1,112.30	
27年3月期	77,287	29,070	29,070	29,070	37.6	1,112.30	1,112.30	

(参考) 自己資本 28年3月期 28,922百万円 27年3月期 29,070百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や資源価格の下落、年明け以降の急速な円高、株安の進行などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバーの需要が増加した一方で、スマートフォン市場では高機能製品を中心に減速の動きが見られ、デジタルカメラ、TVなどの民生機器やPCの需要は低迷が続きました。また新興国市場での成長鈍化の影響を受けて設備投資が減速し、産業機器や半導体製造装置も低調に推移しました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比2.2%増の279,571百万円となりました。一方利益面につきましては、営業利益は、利益率の低下による売上総利益の減少や販売費及び一般管理費の増加により前期比29.4%減の3,212百万円、経常利益は前期比14.5%減の3,321百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.1%減の1,810百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、自動車やプロジェクター、通信インフラ向けの半導体が伸長しましたが、PC向けやゲーム機向け半導体、TV向け液晶パネルが低調でした。また通信モジュール向け半導体も通期では増収を確保したものの、年明け以降に受注が大幅に減少し、産業機器向けも需要が減退しました。その結果、売上高は前期比0.2%減の234,001百万円、セグメント利益は利益率の低下により前期比62.7%減の1,171百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、試験計測機器及び科学機器が減少したものの、医用機器では画像診断装置等の増加に加え、持分法適用関連会社を連結子会社化したことにより売上が増加しました。また航空宇宙機器では人工衛星用部品が、レーザ機器では微細加工装置やネットワーク関連機器が好調に推移しました。その結果、売上高は前期比16.1%増の45,570百万円、セグメント利益は前期比44.5%増の2,051百万円となりました。

② 次期の見通し

平成28年度の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、円高による輸出競争力の低下や中国などアジア新興国の景気の下ぶれ懸念等もあり、当面は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、次期の業績につきましては、デバイス事業では、通信モジュール向けの半導体で減少を見込むものの、産業機器向けや自動車向け半導体の増加を、システム事業でも電子部品検査装置やパワーデバイス用成膜装置等の増加を見込み、売上高は290,000百万円（前期比3.7%増）を予想しております。利益面につきましては、営業利益3,250百万円（前期比1.2%増）、経常利益3,250百万円（前期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円（前期比3.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は96,211百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,873百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が9,854百万円、現金及び預金が7,628百万円、商品及び製品が4,052百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は10,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ926百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が230百万円増加した一方で、土地が883百万円、建物及び構築物が267百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、106,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,799百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は49,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,113百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が17,056百万円、短期借入金が5,568百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,004百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は10,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が112百万円減少した一方で、長期借入金が992百万円、退職給付に係る負債が524百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、60,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,835百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は46,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が609百万円、その他有価証券評価差額金が432百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が1,156百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.5%から6.4ポイント増加し、37.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等があったものの、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,810百万円減少（前期比36.3%減）し、当連結会計年度末には13,702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,204百万円（前年同期は2,202百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少が10,647百万円、たな卸資産の減少が4,067百万円、税金等調整前当期純利益が3,299百万円あった一方で、仕入債務の減少が17,811百万円、法人税等の支払額が727百万円、退職給付に係る負債の減少が390百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は493百万円（前年同期は235百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が1,216百万円あった一方で、投資不動産の売却による収入が1,279百万円、有形固定資産の売却による収入が537百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,724百万円（前年同期は1,515百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が5,884百万円、配当金の支払額が653百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	32.2	34.0	31.5	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	10.8	12.7	16.2	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	3.4	3.9	10.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	23.1	21.2	10.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（注6） 当連結会計年度より、「在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向 30%以上を目安として決定していく方針です。

内部留保に関しては、新規事業立上げやパートナーシップ強化のための戦略的な投融資に充当し、中長期にわたる企業価値の向上に努めてまいります。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり18円（中間配当と合わせた年間配当金は30円）とする予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり25円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社です。主な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、産業機器等を開発・製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

当社では安定的なビジネスの維持・拡大に努めておりますが、開発された最終製品の需要動向や顧客の設備投資動向が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、技術革新や事業環境の変化のスピードが極めて速く、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化・複雑化しております。

当社グループは、環境変化に対応すべく、商品ラインアップの拡充や技術サポート力の強化、グローバルサポート体制の整備など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに不具合や欠陥が生じた場合、その補償費用や追加コストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫が滞留しないよう在庫管理を徹底しておりますが、市況の変動によって当初見込んでいた所要量に差異が生じた場合、在庫の評価損や廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替及び金利変動の影響

当社グループの事業は、外貨建ての輸出入取引を行っており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建てとする取引が経常的に発生しております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクをヘッジしておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、著しい為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。為替の変動は、海外連結子会社の財務諸表を円換算する場合にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。

当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、Broadcom International Distribution Company、日本サムスン株式会社及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成28年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ34.2%、13.2%及び9.9%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社製品の需要動向、供給状況によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は原則1年毎の更新であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及び顧客メーカーの事業再編によって商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資リスク

当社グループは、新規商材の販売権の獲得や関係強化を目的として、仕入先への出資や開発資金の貸付などの投融資を行う場合があります。投融資にあたっては、その金額に応じて取締役会などで審議した上で決定し、また投融資先の経営状態や事業の進捗などを定期的にモニタリングしておりますが、市場環境の悪化や当該投融資先の業績の低迷などにより資産価値が低下し減損処理が必要となった場合、あるいは貸付金の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要と考えております。当社では新卒採用や通年での経験者採用、全社横断的な教育研修並びにOJTによる育成、本人の能力を活かした適材適所の人材配置などを実施しておりますが、必要な人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、割引率等の数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害などのリスク

当社の基幹コンピュータシステムは東京都内に、物流拠点は千葉県山武郡にあるため、これらの地域で大規模地震などの自然災害が発生し、当社施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、火災その他の事故、大規模な電力供給の停止や制限、外部からのハッキングによる不正アクセスやサイバー攻撃、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムに障害が発生した場合、新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、半導体、電子部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Semicon(S) Pte. Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow(S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow(HK) Ltd.、Marubun Arrow(Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow(Phils) Inc.、Marubun/Arrow(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Arrow(M) SDN BHD.、Marubun/Arrow(Shenzhen) Electronic Product Consulting Co.,Ltd.及びPT. Marubun Arrow Indonesiaにおいても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社(Marubun/Arrow(S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow(HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA,LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

子会社Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA,LLC.の50.0%の持分を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)、電子部品(ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板等)

(システム事業)

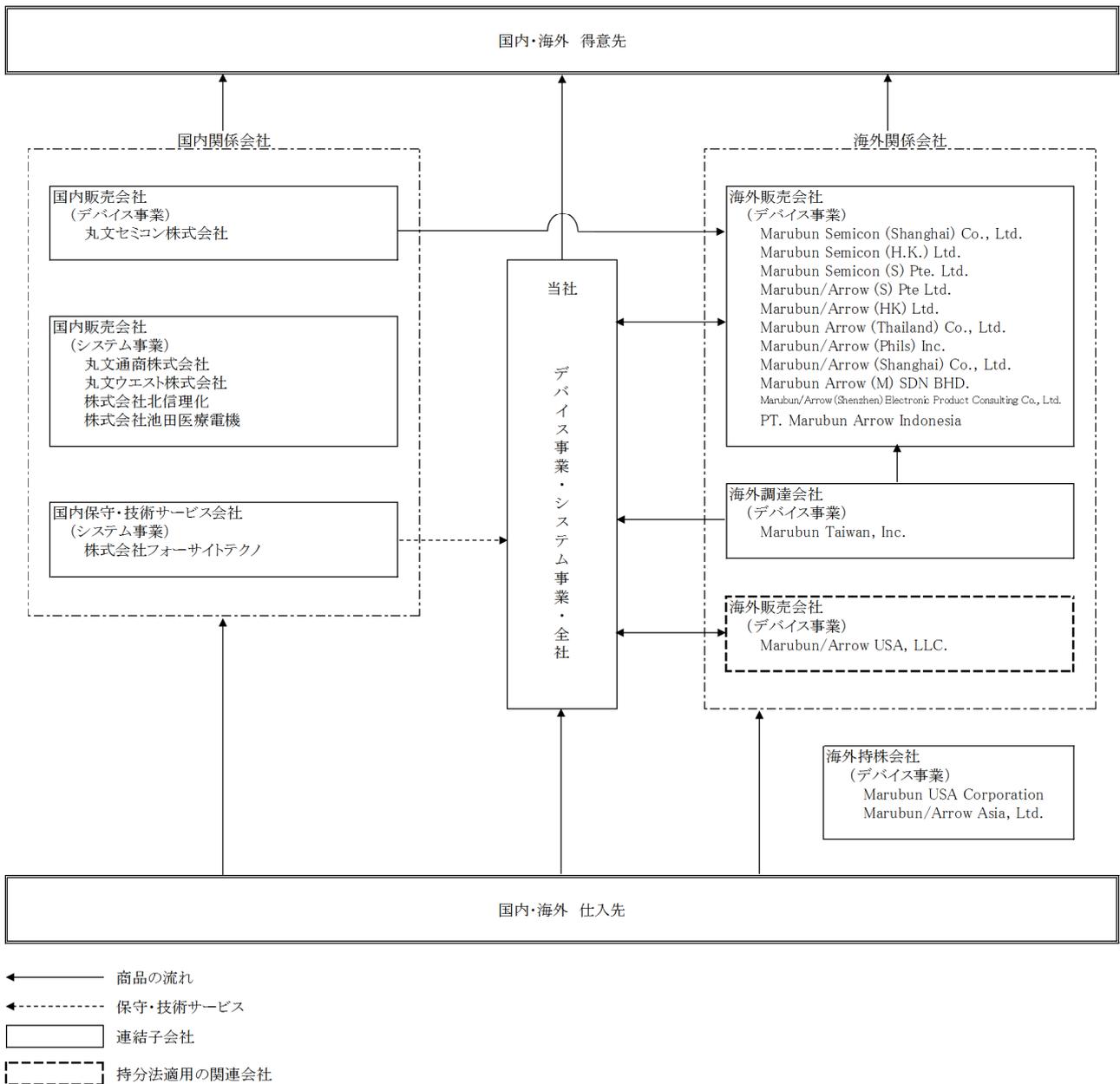
当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、株式会社北信理化、株式会社池田医療電機及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

以上の事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社であります。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社池田医療電機は、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

＜企業理念＞

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期ビジョンとして「持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現」を掲げ、強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。中期的にはROE8.0%以上の達成を目標とし、収益性と効率性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、競争力強化を目的とした半導体メーカーの大規模な買収・合併が相次ぎ、当社の顧客である国内電子機器メーカーにおいても事業再編が加速し、エレクトロニクス商社でも経営統合が進むなど、大きな変革期の渦中にあります。

一方で、先端技術のイノベーションは絶え間なく続いており、IoTをはじめとした複合技術の深化や先進運転支援システム（ADAS）を搭載した自動車の普及、自動運転に向けた研究開発の進展により、従来にはなかった市場が立ち上がってきております。

当社グループは、このような変化をビジネスチャンスと捉え、以下の取り組みをスピーディに進めることで、「持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現」を目指してまいります。

① ベースビジネスの強化

アナログ、ワイヤレス、マイクロプロセッサなどのキーデバイス毎の販売体制を強化すると同時に、周辺デバイスやソフトウェアを組み合わせたソリューションレベルでの提案力の強化、案件開発をサポートするエンジニアの育成、技術の高度化に取り組み、顧客シェアのさらなる向上を図ります。

② 新規商材の早期事業化

斬新でユニークな技術をもつ商材の発掘に注力し、必要に応じて資金や人材を投入してサプライヤの支援、育成に取り組みます。また新規商材の事業化を専門に推進する組織を設置し、プレマーケティングから販売、アフターフォローまで一貫してサポートすることで、早期事業化を目指します。

③ 成長市場での事業強化

自動車、産業機器、医療、IoTなど成長が期待される分野において、お客様の設計・開発期間の短縮や最終製品の付加価値の向上につながる商材の提案、当社独自のソリューションの提供により、他社との差別化、プレゼンスの向上を図ります。

④ グローバル展開の加速

50拠点を超える販売ネットワークと、米国アロー・エレクトロニクス社との提携によりあらゆる商材を世界規模で取り扱うことができる優位性を最大限に活かし、グローバルな事業の拡大に取り組みます。各地域の市場動向や日系企業の進出状況を注視しながら、拠点進出や再配置を迅速かつフレキシブルに行います。

⑤ エンジニアリングサービスの拡充

商材や販売エリアの拡大に応じた保守・メンテナンス機能の拡充に加え、装置のカスタマイズ化やシステムインテグレーションサービスを提供し、付加価値の向上を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,725	14,096
受取手形及び売掛金	63,393	53,539
商品及び製品	28,818	24,765
仕掛品	169	150
繰延税金資産	1,060	857
その他	1,937	2,819
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	117,084	96,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,160	3,558
減価償却累計額	△2,871	△2,537
建物及び構築物（純額）	1,288	1,021
機械装置及び運搬具	25	21
減価償却累計額	△19	△21
機械装置及び運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	2,080	2,069
減価償却累計額	△1,731	△1,710
工具、器具及び備品（純額）	348	358
土地	2,517	1,633
リース資産	118	141
減価償却累計額	△47	△75
リース資産（純額）	70	65
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	4,232	3,079
無形固定資産	448	342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	3,014
繰延税金資産	240	644
退職給付に係る資産	42	—
その他	3,481	3,221
投資その他の資産合計	6,548	6,880
固定資産合計	11,228	10,302
資産合計	128,313	106,513

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,978	35,921
短期借入金	15,300	9,732
1年内返済予定の長期借入金	1,006	2
リース債務	58	48
未払法人税等	249	448
賞与引当金	818	860
その他	2,182	2,468
流動負債合計	72,594	49,481
固定負債		
長期借入金	7,507	8,500
リース債務	107	83
退職給付に係る負債	1,194	1,718
役員退職慰労引当金	260	147
資産除去債務	133	149
その他	212	94
固定負債合計	9,416	10,693
負債合計	82,010	60,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	27,131	28,287
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	38,068	39,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	465
繰延ヘッジ損益	32	△16
為替換算調整勘定	1,251	1,096
退職給付に係る調整累計額	199	△409
その他の包括利益累計額合計	2,382	1,135
非支配株主持分	5,851	5,977
純資産合計	46,302	46,338
負債純資産合計	128,313	106,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	273,683	279,571
売上原価	254,537	261,252
売上総利益	19,146	18,319
販売費及び一般管理費	14,593	15,106
営業利益	4,552	3,212
営業外収益		
受取利息	8	23
受取配当金	41	51
持分法による投資利益	299	431
投資不動産賃貸料	121	61
雑収入	280	166
営業外収益合計	751	734
営業外費用		
支払利息	219	186
売上割引	140	151
投資不動産賃貸費用	105	44
為替差損	904	146
売上債権売却損	29	63
雑損失	18	33
営業外費用合計	1,418	624
経常利益	3,886	3,321
特別利益		
固定資産売却益	—	80
投資有価証券売却益	—	199
投資不動産売却益	7	563
負ののれん発生益	—	27
特別利益合計	7	870
特別損失		
固定資産除売却損	11	3
減損損失	—	832
和解金	99	—
段階取得に係る差損	—	10
その他	0	46
特別損失合計	110	893
税金等調整前当期純利益	3,783	3,299
法人税、住民税及び事業税	755	894
法人税等調整額	631	242
法人税等合計	1,386	1,137
当期純利益	2,396	2,161
非支配株主に帰属する当期純利益	405	351
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990	1,810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,396	2,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	△422
繰延ヘッジ損益	19	△49
為替換算調整勘定	1,685	△266
退職給付に係る調整額	△4	△609
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△10
その他の包括利益合計	2,107	△1,357
包括利益	4,504	804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,412	563
非支配株主に係る包括利益	1,091	240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	25,713	△1,630	36,652
会計方針の変更による累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,353	25,662	△1,630	36,600
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,990		1,990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,468	△0	1,468
当期末残高	6,214	6,353	27,131	△1,630	38,068

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490	13	246	204	955	4,862	42,469
会計方針の変更による累積的影響額			5		5		△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	490	13	251	204	960	4,862	42,423
当期変動額							
剰余金の配当							△522
親会社株主に帰属する当期純利益							1,990
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	19	999	△4	1,421	988	2,410
当期変動額合計	407	19	999	△4	1,421	988	3,878
当期末残高	898	32	1,251	199	2,382	5,851	46,302

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	27,131	△1,630	38,068
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,156	△0	1,156
当期末残高	6,214	6,353	28,287	△1,630	39,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	32	1,251	199	2,382	5,851	46,302
当期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する当期純利益							1,810
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	△49	△155	△609	△1,246	125	△1,121
当期変動額合計	△432	△49	△155	△609	△1,246	125	35
当期末残高	465	△16	1,096	△409	1,135	5,977	46,338

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,783	3,299
減価償却費	374	343
減損損失	-	832
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	23	36
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	35	△133
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△182	△390
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51	42
受取利息及び受取配当金	△49	△74
支払利息	219	186
為替差損益（△は益）	△102	171
持分法による投資損益（△は益）	△299	△431
投資不動産賃貸収入	△121	△61
投資不動産賃貸費用	105	44
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△199
投資不動産売却益	△7	△563
負ののれん発生益	-	△27
固定資産除売却損益（△は益）	11	△77
和解金	99	-
段階取得に係る差損益（△は益）	-	10
売上債権の増減額（△は増加）	△1,168	10,647
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,639	4,067
仕入債務の増減額（△は減少）	12,418	△17,811
その他	△100	△319
小計	3,346	△411
利息及び配当金の受取額	195	114
利息の支払額	△220	△186
法人税等の支払額	△1,022	△727
法人税等の還付額	2	5
和解金の支払額	△99	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	△1,204

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△295	△521
定期預金の払戻による収入	269	455
有形固定資産の取得による支出	△113	△235
有形固定資産の売却による収入	0	537
無形固定資産の取得による支出	△164	△23
投資有価証券の取得による支出	△23	△1,216
投資有価証券の売却による収入	—	443
投資不動産の売却による収入	36	1,279
投資不動産の賃貸による収入	120	53
投資不動産の賃貸による支出	△60	△36
資産除去債務の履行による支出	△4	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	122
その他	△0	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,676	△5,884
長期借入れによる収入	7,500	1,030
長期借入金の返済による支出	△15,043	△1,071
配当金の支払額	△522	△653
非支配株主への配当金の支払額	△102	△115
その他	△23	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△6,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,084	△374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,536	△7,810
現金及び現金同等物の期首残高	18,976	21,512
現金及び現金同等物の期末残高	21,512	13,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称 丸文通商株式会社

丸文セミコン株式会社

丸文ウエスト株式会社

株式会社フォーサイトテクノ

株式会社北信理化

株式会社池田医療電機

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Semicon (H. K.) Ltd.

Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.

Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.

Marubun/Arrow (HK) Ltd.

Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.

Marubun/Arrow (Phils) Inc.

Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Arrow (M) SDN BHD.

Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.

PT. Marubun Arrow Indonesia

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社池田医療電機については、当連結会計年度において、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2014年度から始まった中期経営計画に掲げる施策の1つである「グローバル対応の強化」の下、新たに営業を開始した在外連結子会社等が2015年度に本格稼働となったこと及び、昨今著しい為替相場の変動が見られることを契機に、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が増加傾向にあり、この傾向は今後も継続する見込みであることが把握されたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は6,637百万円、営業利益は135百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、一株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、一株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの主要な有形固定資産の一部について大規模な修繕等が予定されていることから、有形固定資産の使用状況を詳細に調査したことを契機に、改めて有形固定資産の減価償却の方法について検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的かつ安定的に消費されていくことが把握されたため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することで、使用実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、当社グループの在外連結子会社では主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は36百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた109百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた48百万円は、「売上債権売却損」29百万円、「雑損失」18百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資不動産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた36百万円は、「投資不動産の売却による収入」36百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	91百万円	—百万円
その他（関係会社出資金）	1,467	1,851

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	324百万円	339百万円
土地	593	593
投資有価証券	282	233
その他（投資不動産）	712	—
計	1,912	1,165

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	182百万円	280百万円
短期借入金・長期借入金	6,504	4,514
計	6,686	4,794

3 保証債務

次の従業員等の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
従業員	6百万円	従業員	6百万円
株式会社池田医療電機	711		
計	718	計	6

※4 シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成27年3月31日）

連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、平成25年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、平成25年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	42百万円	148百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	5,577百万円	5,720百万円
賞与引当金繰入額	701	735
退職給付費用	314	191

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	10百万円
土地	—	70
計	—	80

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物 0百万円
工具、器具及び備品	8	工具、器具及び備品 2
その他	0	その他 0
計	11	計 3

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県米原市	保養所	建物及び構築物、土地等
東京都府中市	社宅	建物及び構築物、土地等
福井県福井市	遊休資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度において、売却の意思決定を行った資産及び事業所の移転により遊休状態となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（832百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物129百万円、工具器具及び備品4百万円、及び土地698百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地等については売却見込額等により評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	582百万円	△444百万円
組替調整額	—	△197
税効果調整前	582	△641
税効果額	△173	219
その他有価証券評価差額金	408	△422
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	56	△43
組替調整額	△27	△29
税効果調整前	28	△73
税効果額	△9	23
繰延ヘッジ損益	19	△49
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,685	△266
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	295	△594
組替調整額	△315	△295
税効果調整前	△19	△890
税効果額	14	281
退職給付に係る調整額	△4	△609
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	—
組替調整額	—	△10
その他の包括利益合計	2,107	△1,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,915
合計	1,915	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	182	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,915
合計	1,915	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	313	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,725百万円	14,096百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△212	△394
現金及び現金同等物	21,512	13,702

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「デバイス事業」セグメントの外部顧客への売上高は6,637百万円、セグメント利益は135百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「デバイス事業」セグメントで64百万円、「システム事業」セグメントで0百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「デバイス事業」セグメントで22百万円、「システム事業」セグメントで14百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,428	39,254	273,683	—	273,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	164	169	△169	—
計	234,433	39,418	273,852	△169	273,683
セグメント利益	3,142	1,419	4,562	△9	4,552
セグメント資産	103,226	24,248	127,475	837	128,313
その他の項目					
減価償却費	206	156	362	43	405
持分法適用会社への投資額	1,516	41	1,558	—	1,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120	302	422	—	423

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,001	45,570	279,571	—	279,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	218	219	△219	—
計	234,001	45,788	279,790	△219	279,571
セグメント利益	1,171	2,051	3,222	△9	3,212
セグメント資産	79,252	27,169	106,422	101	106,513
その他の項目					
減価償却費	176	157	333	10	344
持分法適用会社への投資額	1,851	—	1,851	—	1,851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143	135	278	—	278

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
投資不動産に係る費用※	△9	△9
合計	△9	△9

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△35	△45
投資不動産に係る資産※	873	146
合計	837	101

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	43	10
投資不動産の設備投資額※	—	—
合計	43	10

※ 投資不動産減価償却費と投資不動産の設備投資額は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
130,887	78,717	63,548	530	273,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	70,185	デバイス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
150,702	76,316	52,078	474	279,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	70,439	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	システム事業	合計
減損損失	577	161	739

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「システム事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に持分法適用関連会社を株式の追加取得等により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を27百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547.74円	1,544.30円
1株当たり当期純利益金額	76.18円	69.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,990	1,810
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,990	1,831
期中平均株式数（千株）	26,135	26,135

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は3.10円減少しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.49円減少しております。

（重要な後発事象）

当社は平成28年4月8日付で、三谷商事株式会社より株式会社ケイティーエルの全株式を取得し、同社を連結対象の完全子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ケイティーエル

事業内容：半導体デバイス、材料、部品並びに各種応用製品の受託開発及び販売、その他これらに付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

国内半導体業界における競争が一段と激化する中、当社デバイス事業の顧客基盤をさらに強化するため。

(3) 企業結合日

平成28年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,212	3,109
受取手形	1,774	2,042
売掛金	35,166	29,983
商品	14,392	13,865
前払費用	40	39
繰延税金資産	930	669
未収消費税等	139	154
その他	1,380	2,363
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	67,033	52,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	660
構築物	22	4
機械及び装置	0	0
車両運搬具	4	—
工具、器具及び備品	278	283
土地	1,784	920
リース資産	18	11
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	3,055	1,881
無形固定資産		
ソフトウェア	242	173
その他	33	30
無形固定資産合計	276	204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963	2,497
関係会社株式	3,075	3,075
繰延税金資産	375	489
その他	1,505	761
投資その他の資産合計	6,921	6,823
固定資産合計	10,253	8,909
資産合計	77,287	61,135

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260	145
買掛金	28,962	16,128
短期借入金	6,705	3,852
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
リース債務	6	6
未払金	790	797
未払費用	172	182
未払法人税等	52	71
前受金	32	139
預り金	568	621
賞与引当金	540	582
その他	35	62
流動負債合計	39,129	22,589
固定負債		
長期借入金	7,500	8,500
リース債務	12	5
退職給付引当金	1,213	866
役員退職慰労引当金	121	66
資産除去債務	98	103
その他	140	82
固定負債合計	9,086	9,623
負債合計	48,216	32,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,915	16,152
利益剰余金合計	17,468	17,706
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	28,406	28,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642	305
繰延ヘッジ損益	22	△26
評価・換算差額等合計	664	278
純資産合計	29,070	28,922
負債純資産合計	77,287	61,135

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	165,792	177,753
売上原価	154,919	167,435
売上総利益	10,872	10,317
販売費及び一般管理費	8,848	8,946
営業利益	2,024	1,370
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	412	351
投資不動産賃貸料	121	61
雑収入	117	80
営業外収益合計	655	494
営業外費用		
支払利息	162	123
売上割引	139	149
投資不動産賃貸費用	105	44
為替差損	117	214
雑損失	21	41
営業外費用合計	545	574
経常利益	2,135	1,291
特別利益		
固定資産売却益	—	80
投資有価証券売却益	—	140
投資不動産売却益	7	563
特別利益合計	7	783
特別損失		
固定資産除却損	11	2
減損損失	—	739
和解金	99	—
その他	0	—
特別損失合計	110	741
税引前当期純利益	2,032	1,333
法人税、住民税及び事業税	126	100
法人税等調整額	601	341
法人税等合計	728	442
当期純利益	1,304	890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,168	16,722	△1,630	27,660
会計方針の変更による累積的影響額						△35	△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,133	16,687	△1,630	27,625
当期変動額									
剰余金の配当						△522	△522		△522
当期純利益						1,304	1,304		1,304
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	781	781	△0	781
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,915	17,468	△1,630	28,406

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308	13	321	27,981
会計方針の変更による累積的影響額				△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	308	13	321	27,946
当期変動額				
剰余金の配当				△522
当期純利益				1,304
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	8	342	342
当期変動額合計	333	8	342	1,124
当期末残高	642	22	664	29,070

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,915	17,468	△1,630	28,406
当期変動額									
剰余金の配当						△653	△653		△653
当期純利益						890	890		890
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237	237	△0	237
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	16,152	17,706	△1,630	28,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	642	22	664	29,070
当期変動額				
剰余金の配当				△653
当期純利益				890
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	△48	△385	△385
当期変動額合計	△336	△48	△385	△148
当期末残高	305	△26	278	28,922